第３次南アルプス市総合計画
施策マネジメントシート

作成日：令和8年 7月17日
更新日：

政策№	7	政策名	「次世代へつなぐ、持続可能な自治体経営」の実現	施策主管課	政策推進課
施策№	32	施策名	時代に即した自治体経営	施策主管課長名	深澤 竜馬
施策関連課名		南アルプスIC周辺整備室、総務課、管財課、戸籍市民課、窓口サービスセンター			

１ 施策の目的と指標

意図（この施策によって何をどう変えるのか）
行政改革、自治体DXの推進、南アルプスIC周辺エリアの活性化により、時代に即した行政サービス、持続可能なまちづくりを実現する。

	成果指標（意図の達成度を表す指標）	単位
1	「南アルプス市では、予算が適切に使われている」と思う市民の評価	―
2	「南アルプス市では、行政サービスのデジタル化が進んでいる」と思う市民の評価	―
3	行政サービスが効率化されていると回答した市民の割合	%
4	市役所の窓口について利用しやすいと回答した市民の割合	%

成果指標の測定方法 どのように実績値を把握するか		
	1	市民アンケート調査により把握
	2	市民アンケート調査により把握
	3	市民アンケート調査により把握
	4	市民アンケート調査により把握

２ 指標等の推移

指標名			単位	数値区分	前期基本計画 R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	後期基本計画 R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
成果指標	1	「南アルプス市では、予算が適切に使われている」と思う市民の評価	―	目標値	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3
				実績値	3.2									
	2	「南アルプス市では、行政サービスのデジタル化が進んでいる」と思う市民の評価	―	目標値	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	3.3	3.3
				実績値	3.3									
	3	行政サービスが効率化されていると回答した市民の割合	%	目標値	41.7	42.7	43.7	45.0	46.0	46.8	47.6	48.4	49.2	50.0
				実績値	49.0									
	4	市役所の窓口について利用しやすいと回答した市民の割合	%	目標値	79.3	79.7	80.1	80.5	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0	81.0
				実績値	81.7									

３ 施策の役割分担

市民の役割	事業者の役割
• 社会環境の変化に対応した行政サービスや、公共施設の適正配置の必要性について理解を深めます。行政の効率化や改善点について意見を伝えます。 • 持続可能なまちづくりに向けた新たな土地利用を理解し、行政と協働して取り組みます。	• 事業者が有する知識や技術、人材などの資源を提供します。 • オンラインによる行政手続きを積極的に活用します。 • 事業者間の連携により、地域の価値向上や雇用の創出を行います。

４ 施策の現状と課題および状況変化・住民意見等

※現状と課題および基本計画策定時点からの状況変化・住民意見等を記載しています。

施策の現状と課題	施策を取り巻く状況変化 関係者からの意見・要望
行政評価の実施・活用による適切な予算反映 公共施設適正配置の実行と行政サービスの維持 デジタル化の推進による業務効率化と人的資源の再配分 南アルプスIC周辺エリアの活性化による持続可能なまちづくり	適切な行政評価により「最小の経費で最大の効果」を求める 公共施設の再配置、民間活用 市民サービスの向上に資する自治体DXの推進 都市的土地利用への転換による南アIC周辺エリアの地域活性化

５ 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
関連事業本数		48	52			
関連事業予算額（単位：千円）		774,011	1,618,355			
（予算額の内訳）	国庫支出金	30,912	17,608			
	県支出金	88	84			
	地方債	1,500	0			
	その他	61,551	757,964			
	一般財源	679,960	842,699			

６ 施策の成果水準とその背景

目標達成度 （目標値との比較）	背景と要因等（根拠となる実績値・判断基準等）
☑ 目標より高い実績値だった □ 目標どおりの実績値だった □ 目標より低い実績値だった	指標1は0.1P、指標2は0.2P、指標3は7.3P、指標4は2.4Pそれぞれ上回った。 指標1は財政健全化指標に表れている他、こども応援施策や物価高騰対策などが市民に評価されているのではないか。 指標 2,3,4については、コンビニ交付、オンライン請求、LOGOフォーム、各種キャッシュレス支払いなどが徐々に認知、利用され、デジタル化による効率化、窓口の利用しやすさの評価向上につながっているのではないか。
時系列比較 （どのように変化してきたか）	背景と要因等（根拠となる実績値・判断基準等）
□ 成果がかなり向上した ☑ 成果は変わらない（横ばい状態） □ 成果がかなり低下した	指標3については、R4(40.5) R5(41.7) R6(41.6)、R7(49) とR7調査では上昇率が高い。指標4では、R4(77.8) R5(79.2) R6(79.9)、R7(81.7)と着実に上昇している。キャッシュレスレジ、窓口発券機などICT化、お悔やみ窓口などの導入も指標のゆるやかな上昇につながっている。総体的には成果は向上しているが、かなり向上ではなく、横ばい状態とした。
他団体比較 （近隣他市、県・国との比較など）	背景と要因等（根拠となる実績値・判断基準等）
□ かなり高い成果水準である ☑ ほぼ同水準である □ かなり低い成果水準である	指標1について単純比較はできないが、財政は健全な状態。 指標4、甲斐市窓口アンケートでは、窓口の利用しやすさ44.7%、総合案内の対応の良さ51.4%となっている。 指標2、3関連のデジタル化の推進は、令和６年度総務省調査等を基にした、全国DX/AI指数ランキングによると山梨県27市町村中14位、13市中10位。本市は健全財政と体制整備があるのでＤＸは加速化できるとの評価です。

７ 施策の方向性

- 行政改革の必要性や適正な方法を理解し、職員一人一人が事業のあり方に課題意識を持ち、業務の改革・改善に取り組みます。
- 公共施設等総合管理計画などに基づき、公共施設の適正な配置や管理を推進します。
- 情報のデジタル化から業務プロセスの最適化、さらには行政サービスにおける新たな価値創造へと段階的に取り組みます。
- マイナンバーカードを活用した行政手続きやサービスによる市民の利便性向上とともに、窓口業務の効率化を図ります。
- 南アルプスIC 周辺エリアの活性化と市街地との連携を図ることにより本市のまちづくりに好循環をもたらす開発を推進します。

８ 施策の目標達成のための基本事業の今年度の取組（事務事業）状況・今後の課題・今後の方針

重点事業		今年度の取り組み状況	今後の課題	今後の方針
1	適正な行政評価の推進	行政評価実施方針に基づき、施策・事務事業評価を実施。新規事業については、開庁時間短縮の試行に際し、業務効率化及びDX推進に資する取組を要件とするなど、持続可能な自治体経営構築向け取り組んでいる。	①総合計画、組織目標を意識した業務への意識。 ②職員一人ひとりが業務の棚卸し、見直しを行い、業務効率化やDX推進につながる改革・改善意識の向上。 ③既存の事務事業、施設管理、運営の見直し	①総合計画及び行政評価（健全財政の維持）の理解促進に資する取組の強化。 ②開庁時間短縮を契機とした業務効率化やDX推進に取組み、持続可能な自治体経営向け改善に取り組む。 ③制度、施設管理（使用料等）の見直し
2	自治体DX の推進	終期を迎える南アルプス市DX推進計画について、これまでの取組状況や成果・課題を検証し、国のデジタル化施策や社会情勢の変化、また、開庁時間短縮を踏まえた計画の改版を実施する。	デジタル技術の進展や社会環境の変化が加速する中、行政サービスの向上や業務効率化を継続的に推進するため、変化するIT情勢への柔軟な対応と職員の意識改革、デジタル活用能力の向上が課題となっている。	改版DX推進計画に基づき、全庁的な推進体制の強化を図り、デジタル技術や市民ニーズの変化に対応しながら、取組を着実に推進する。 意識改革を図る上で、外部の視点、新たな推進体制の構築なども検討の一つである。
3	公共施設の適正な配置や管理、長寿命化の推進	・第2次公共施設アクションプランに基づき、公共施設の適正配置に向け、関係課と統廃合の協議を進めている。	施設の統廃合、民間活用等に向けた地域住民の理解促進と、利用ニーズに応じた施設活用の調整。 合わせて再配置、適正化に向けた職員の意識。	地域・対象住民への丁寧な説明と合意形成に努め、真に必要な施設活用を進め、適正配置を推進する。施設の稼働分析等を実施し、根拠を持った再配置を推進する。
4	マイナンバーカードの活用による市民サービスの向上	コンビニ交付を促進するため今年度限定で手数料引き下げを行った。マイナンバーカードの手続きでカードの券面等のデータを活用し申請書に住所氏名等を転記できる機器を導入した。	コンビニ交付の期間限定引下げの手数料について検討が必要。また、各種証明書の追加やマイナカードの新活用方法の検討。	マイナンバーカードを利用した窓口手続きの軽減（活用サービスの追加）、オンライン手続き推進による市民サービスの向上を全庁的、広い分野に展開できるように検討し、実施につなげる。
5	南アルプスIC 周辺エリアの開発推進	中央エリアの参入事業者決定を受け、農地転用や開発行為等の許認可を取得する。 東部・西部エリアの事業化に向けたアクションプランを策定し、将来的な土地利用の方向性を定める。	コストコオープンに加えて、中央エリア及び道の駅整備により、IC周辺エリアの開発がさらに高まる一方で、広域の農業調整に大きな課題がある。	IC周辺エリアの更なる魅力向上に向けて、全庁体制による連携・協力のもと、開発推進に取り組む。 また、リニアビジョンを基軸とした各種プロジェクトの推進。